



地域における関係機関の連携事例

別コラムで紹介した合同相談会の他にも、F R E S Cを参考に、関係機関が連携し、外国人や関係者への相談対応や、相談者を適切な機関につなぐための取組等を各地域で展開しています。ここでは、関係機関の連携事例を2つ紹介します。

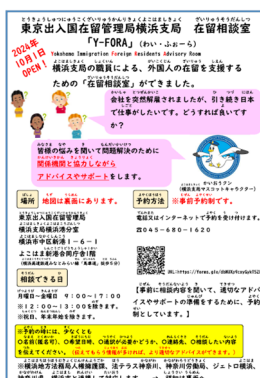
■ 横浜市みなとみらい地区の取組

横浜市みなとみらい地区に所在する、東京出入国在留管理局横浜支局横浜分室内に「在留相談室」（「Y - F O R A」）を開設し、予約制により在留相談を受け付けています。また、同支局だけでは対応が困難な事案は、同地区周辺において外国人の在留を支援する機関に同席依頼や事案の引継ぎを行いながら対応しています。

< 連携機関 >

- 東京出入国在留管理局横浜支局横浜港分室 在留相談室「Y - F O R A」
- 横浜地方法務局人権擁護課
- 日本司法支援センター（法テラス）神奈川地方事務所
- 外国人労働者相談コーナー（神奈川労働局労働基準部監督課）
- ハローワーク横浜（神奈川労働局）
- 横浜新卒応援ハローワーク留学生コーナー（神奈川労働局）
- 日本貿易振興機構（JETRO / ジェトロ）横浜貿易情報センター
- 多言語支援センターかながわ（神奈川県）
- 横浜市多文化共生総合相談センター

（公益財団法人横浜市国際交流協会（Y O K E） / 横浜市）



▲ 「Y - F O R A」のリーフレット（表面）



▲ 横浜市みなとみらい地区周辺の関係機関マップ



福岡県と福岡出入国在留管理局などの外国人材の専門機関が連携し、生活、就労・労働、在留資格等の多種多様な相談を受け付けています。県と国の機関以外には、県の弁護士会、行政書士会、社会保険労務士会などの専門機関も連携し、家族を含む就労や生活上の困りごとを適切な支援につなぎます。

福岡出入国在留管理局としては、同センターへ職員を定期的に派遣し相談対応をおこなっています。

- FUKUOKA IS OPENセンター総合受付窓口
(公益財団法人福岡県国際交流センター)
- 福岡県留学生サポートセンター(公益財団法人福岡県国際交流センター)
- 福岡出入国在留管理局
- 福岡外国人雇用サービスセンター(福岡労働局)
- 福岡県弁護士会
- 福岡県行政書士会
- 福岡県社会保険労務士会
- 福岡法務局人権擁護部
- 日本貿易振興機構(JETRO/ジェトロ)福岡貿易情報センター



この2つの事例のように外国人を支援する関係機関が協力・連携する取組みが全国で行われています。